

特集:市町村合併のタウン・ミーティング



保健福祉館で開かれたタウン・ミーティング

合併について さまざまな質疑や意見が

市町村合併を考えるためのタウン・ミーティングが、10月3日から市内各公民館などを会場に開かれ、多くの市民が参加しました。会議では、まず、市長から市町村合併議論の必要性や取り組み状況などの説明があり、その後、質疑や意見交換が行われました。本号では、10月18日までに開催されたタウン・ミーティングで各地区のみなさんからいただいた合併に関するさまざまな質問や疑問と、それらに対する市の考え方などについて主なものを紹介します。



市町村合併に関する 基本的な考え方

(市長の説明要旨)

1. 合併議論の必要性 および背景について

市町村合併については、6月議会以降もさまざまな議論を重ねてきました。

また、住民も含め周辺自治体から合併協議についての要望があり、合併問題は避けて通れない課題と認識し、9月定例市議会冒頭においての表明に至ったものです。

市町村合併は、究極の行政改革といわれます。行政の効率化や住民の利便性の向上、地域のイメージアップなどが効果として挙げられ、成田地域においては、国際空港都市としての格の向上、一体的な騒音対策や土地利用策、周辺地域の潜在力の活用など、さまざまな課題への対応の視点からも、合併議論の展開が考えられます。

一方、財政力の低下に伴い行政サービスなどへの影響が懸念されますが、今後、くわしいデータを分析のうえ調整し、一時的には一歩後退しても、二歩前進できる将来展望を見いだしていきたいと考えています。

2. 枠組みについて

先の11市町村の枠組みの反省点を踏まえ、あまりに広すぎる枠組みは市民の理解は得がたいものと考えます。

本市を中心とする合併を考えるとき、まずは、日常生活圏の一体性が挙げられ、また、空港と地域が共存する以上、空港圏との結び付きも考える必要があります。

こうしたことから、本市に隣接する「生活圏」と「空港圏」の合致する地域である成田市・富里市・下総町・大栄町・多古町・芝山町の2市4町を現時点での最大の枠組みとするものです。

3. 合併方式について

合併方式には、「新設合併」と編入合併の二つの方式があります。が、周辺市町との財政状況や行政サービスの状況などを勘案し、成田市への編入による合併として、合併議論を進める上での前提条件とします。

4. 取り組みスケジュールについて

本市としては、将来に禍根を残さないよう、また、地域の特性である空港と地域の共生の観点から地域の将来を見据え、合併特例法の期限(平成17年3月)をできるだけ限り視野に入れ、最大限努力します。

5. 市民の意向集約について

合併は自治体の根幹にかかわる重大な行政課題であり、市民・議会の意向を確認しながら取り組むべき問題と認識し、各地区においてタウン・ミーティングを開催し、市民への情報提供を行うとともに、11月中旬から、市民アンケートを1万人規模で実施して市民の意向集約に努めます。

タウン・ミーティングの開催状況
(10/3～10/18)

開催日	開催会場	参加人数
10月 3日	成田市役所	約 30人
10月 4日	保健福祉館	約120人
10月12日	中郷公民館	約 60人
10月14日	十余三共同利用施設	約 40人
10月18日	八生公民館	約 50人

合併についてのQ&A

各会場でみなさんから寄せられた質問と市の考え方をQ&A形式で紹介します。

合併による効果・心配事

Q 合併をすることによるメリットがあまりないのでは？

A 合併は究極の行政改革といわれています。2市4町の枠組みでは、現在の総議員数118人に対し、合併後の定数は34人となりま

す。合併による議員数や職員数の削減などにより、行政の効率化が図られます。また、合併により財政力が落ち込むことも考えられますが、環境問題や消防行政、医療空港問題などに、広域でサポートする基盤作りができるメリットもあり、合併がプラスになることも

多々あります。

Q 合併後に、行政サービスの低下が心配されますが、各種補助金やインフラ整備などの投資額が減る心配はないですか？

A 合併することにより、財政的には若干低下するところが見込まれますが、行政サービスなどについては、基本的に現状の本市のサービス水準を維持する方向で調整することとなります。

Q 合併後は議員数が減るそうですが、自分たちの地域から選出される議員がいないと地域の要望が出せなくなってしまうのでは？

A 合併後も地域からの要望が行政に伝わるよう、自治会など地域組織の役割を見直すなどして対処していきます。

Q 合併により空港関連税収が周辺自治体に振り分けられ、騒音対策がいまよりおそれられることとはないですか？

A 騒音対策に関しては、みなさんの意見を受け止め、合併議論とは別に、地元対策ということにつきり取り組んでいきます。

財政力・財政的支援

Q 成田市単独でいく場合、財政力指数はどう変化していきますか？

A 諸条件により多少の変化はありますが、ほぼ同程度での推移と見込まれます。

Q 合併による財政的な支援はどうなっていますか？

A 合併に対する財政的な支援については、大きく分類すると普通交付税によるもの、特別交付税によるもの、合併特例債によるもの3つがあります。普通交付税については、合併前の各市町

とに、合併しなかった場合の金額を算定し、それらの合計額が合併後の市へ交付されます。本市は、基盤財政収入額が基盤財政需要額を大幅に上回っているため、合併前の本市分としての普通交付税はありません。

枠組み

Q 枠組みの中に栄町が入っていないのはなぜですか。枠組みについて、再検討するということ含みは残されていますか？

A 空港圏と生活圏の合致する地域である2市4町を現時点での最大の枠組みと考えています。

合併方式

Q 合併方式は、編入ということですが、ある程度の柔軟性をもって対処する考えはありますか？

A 合併方式に関しては、編入合併というのが前提条件です。

民意の集約

Q アンケート結果が市長の考えと異なった場合には、どのような



地域の核となる成田空港

対応をしますか？

A 現在、本市の合併に関する考え方を周辺市町に提示し、回答を待っているところです。今後、いろいろな要素が入り込んでくると思われませんが、市民のみなさんや、議会ともよく協議しながら対処していきます。

Q 合併の是非を問う住民投票は実施しないのですか？

A 実施する予定はありません。タウン・ミーティングやアンケートなどでみなさんの意見を伺いながら、最終的には議会と協議していきます。



合併は究極の行政改革

合併後のまちづくり構想

Q 将来を考えると合併は必要だと思えますが、まちの将来像が明らかではありませんか？

A 合併にあたっては、市民のみなさんの意見をしっかりと受け止めて判断したいと考えています。その上で、合併後にはどのような将来像が描けるのかが検討課題ですが、各市町が持っているさまざまな資源や各種の計画、歴史、文化、産業基盤、自然などを相互に組み合わせながら、新しいまちづ

くりを考えていくこととなります。Q 将来的なまちづくりの方向性を示してもらいたいが？

A まちづくり構想の一端ではありますが、空港周辺には潜在力をもった地域も多く、「成田」というネームバリューとイメージアップに合わせて空港関連企業等の進出拡大も期待されます。さらに、工業団地などの地域の特性を生かした産業等の振興を図り、北総の中心都市にふさわしいまちづくりなどが考えられます。

Q 市長が目指す合併後の人口規模は？

A 人口規模については、流動的な要素もあり、現時点で具体的な数値に言及するのは避けますが、合併という手段をとらなくとも、特例市20万人以上程度を目指していきたいと考えています。

予測され、どんな経済的利益が生まれてくるのかを知りたいが？

A 2市4町が合併すると人口は19万3千人を超えますが、「特例市」の要件である人口には若干足りません。「特例市」の要件を備えること、県が一体的に処理する方が効率的な事務を除き、騒音規制法などの環境関係と都市計画の決定などの都市計画関係など、16法律20項目に上る権限が委譲され、より住民に身近なところで行政サービスの提供が可能となります。

そのほか

Q 合併に向けてのスピードが早過ぎませんか？

A 合併特例法の期限内に収めるための周辺自治体への配慮であり、枠組みや進め方、情報提供の方法などについて、議会との協議や市民の意向を集約するなど、丁寧に取り組んでいきます。

Q 合併の取り組みに対して、なんらかの行動も起こさないと場合、国や県から指導を受けることはないのでですか？

A 国や県からの指導・勧告については、若干懸念しているところですが、今後、法改正などを含めて国や県の動きを見守っていきたいと考えています。



子どもたちの将来のために

Q 合併により特例市になると思いますが、どんな権限委譲が

市民の意見集約のために

アンケートにご協力を

地域の未来を考えよう

市では、これまで市町村合併について、市民のみなさんへの情報提供や幅広い意見の集約のため、タウン・ミーティングや地区別懇談会、職員による出前講座、「市町村合併を考えよう」冊子の配布、「広報なりた」への掲載などを行ってきました。

今後も、引き続いて情報提供に努めていきますが、現時点での市町村合併に対する市民のみなさんの意見を集約するため、次のとおり市民アンケートを実施します。

調査対象 = 市内に在住の20歳以上の男女(無作為抽出)

調査人数 = 10,000人

調査期日 = 11月中旬にアンケートを郵送

アンケートの集計結果は、「広報なりた」でお知らせします。

合併問題は地域の将来について考えるきっかけの一つになります。みなさんのご意見をお寄せください。



市町村合併についてのご意見・お問い合わせは合併対策課(〒286-8585 花崎町760・☎20-1506)へ。FAXやEメールも利用できます。

○FAX = 24-1006

○Eメール = gappei@city.narita.chiba.jp